



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	20,280	14.3	2,733	△0.9	2,622	△12.4	2,422	△57.6
2024年2月期中間期	17,750	△30.8	2,758	43.1	2,992	81.2	5,712	ー

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 2,849百万円 (△50.1%) 2024年2月期中間期 5,705百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	57.89	57.65
2024年2月期中間期	136.64	135.55

(注) 1 2024年2月期中間期の包括利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため、「ー」と記載しております。
2 2025年2月期中間連結会計期間において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	99,409	46,778	46,778	46,778	43.3
2024年2月期	79,672	40,235	40,235	40,235	50.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 43,019百万円 2024年2月期 40,155百万円

(注) 2025年2月期中間連結会計期間において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年2月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	69.7	8,200	77.5	8,300	83.5	5,500	△21.2	131.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) リリカラ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	42,376,285株	2024年2月期	42,352,485株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	506,617株	2024年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	41,854,329株	2024年2月期中間期	41,808,512株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年10月15日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、人流の回復が継続しており、企業の経済活動の活性化、インバウンド需要の回復、個人消費の増加など、着実に良化しております。

こうした状況のもと、当社は当中間連結会計期間において、9施設の新規出店を行った一方、契約満了により9施設を退店し、さらに持分法適用関連会社として新たにブライダル事業を手掛ける株式会社ノバレーゼの35拠点が当社グループに加わりました。今後はノバレーゼが保有する婚礼施設も平日稼働を会議室等の利用による有効活用を目指します。これらにより、2024年8月末時点で267施設の貸会議室およびホテル・宿泊研修施設を全国に展開しております。

主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりは依然として継続しており、それらの需要を確実に取り込むことにより稼働が好調に推移しました。また、飲食を伴う懇親会の需要もコロナ禍以前の水準にはまだ届かないものの、堅実に回復しており前期と比較して大きく改善しております。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加え、インバウンド需要の増加により、単価および稼働率が向上し、当社のビジネスホテル・リゾートホテル等の宿泊サービスの四半期ごとの売上高は過去最高を更新しております。また、2024年7月には京都五条大宮、同8月には函館・帯広と新たに3棟のアパホテルを開業しております。

M&A・政策投資の進捗においては、当中間連結会計期間より連結子会社化したリリカラ株式会社、持分法適用関連会社化した株式会社ノバレーゼ、それぞれとの協業の検討を推進しています。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は20,280百万円(前年同期比14.3%増)、E B I T D Aは3,458百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2,733百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は2,622百万円(前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,422百万円(前年同期比57.6%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期にリージャス売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を計上しております。また、当中間連結会計期間において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期 中間連結会計期間	2025年2月期 中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	17,750	20,280	+14.3%
E B I T D A	3,408	3,458	+1.4%
営業利益	2,758	2,733	△0.9%
経常利益	2,992	2,622	△12.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,712	2,422	△57.6%

※E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪当たりの売上高は、第1四半期に引き続き堅調に回復が進み、前年同期比で+2,053円となっております。

貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪当たりの売上高推移
(単位：円)

	第1四半期会計期間平均	第2四半期会計期間平均
2024年2月期(A)	33,687	32,141
2025年2月期(B)	39,079	34,194
前年比較(B)－(A)	+5,392	+2,053

(注)売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均
有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計(施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない)

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において、リリカラ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、資産及び負債の額が総じて増加しております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,836百万円増加し、43,272百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少が6,400百万円あった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が4,754百万円、商品の増加が3,390百万円、電子記録債権の増加が1,672百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,901百万円増加し、56,137百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加が4,249百万円、土地の増加が3,432百万円、投資有価証券の増加が2,608百万円、敷金及び保証金の増加が1,535百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,926百万円増加し、23,511百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が4,849百万円、電子記録債務の増加が2,426百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加が1,964百万円、短期借入金の増加が1,508百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、29,119百万円となりました。主な要因は、社債の減少が172百万円あった一方で、固定負債のその他の増加が183百万円、退職給付に係る負債の増加が148百万円あったことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,542百万円増加し、46,778百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の増加が3,669百万円、利益剰余金の増加が2,422百万円あったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,400百万円減少し、25,668百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,575百万円(前年同期比278.34%増)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2,864百万円、売上債権の減少665百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は10,620百万円(前年同期は2,620百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,023百万円、投資有価証券の取得による支出3,423百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は643百万円(前年同期は2,379百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,487百万円があった一方で、長期借入れによる収入3,348百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月11日の「2025年2月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,069	25,668
受取手形、売掛金及び契約資産	3,915	8,669
電子記録債権	—	1,672
商品	—	3,390
仕掛販売用不動産	—	906
その他	1,486	2,997
貸倒引当金	△35	△33
流動資産合計	37,436	43,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,700	19,949
土地	7,970	11,403
その他(純額)	743	1,923
有形固定資産合計	24,414	33,276
無形固定資産		
のれん	76	174
顧客関連資産	170	159
その他	589	1,022
無形固定資産合計	836	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	5,414	8,023
敷金及び保証金	6,595	8,130
繰延税金資産	3,982	4,331
その他	991	1,079
貸倒引当金	—	△61
投資その他の資産合計	16,984	21,503
固定資産合計	42,235	56,137
資産合計	79,672	99,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797	5,647
電子記録債務	—	2,426
短期借入金	100	1,608
1年内償還予定の社債	390	345
1年内返済予定の長期借入金	5,078	7,042
未払法人税等	336	1,073
契約負債	841	1,349
その他	3,041	4,017
流動負債合計	10,584	23,511
固定負債		
社債	1,590	1,417
長期借入金	25,829	25,859
繰延税金負債	59	55
退職給付に係る負債	—	148
資産除去債務	953	1,035
その他	420	603
固定負債合計	28,852	29,119
負債合計	39,437	52,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,357	16,358
資本剰余金	18,372	18,386
利益剰余金	5,302	7,724
自己株式	△18	△18
株主資本合計	40,014	42,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	671
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	△58	△109
その他の包括利益累計額合計	140	567
新株予約権	80	89
非支配株主持分	—	3,669
純資産合計	40,235	46,778
負債純資産合計	79,672	99,409

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	17,750	20,280
売上原価	10,678	12,147
売上総利益	7,072	8,132
販売費及び一般管理費	4,313	5,398
営業利益	2,758	2,733
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	12	23
持分法による投資利益	345	—
助成金収入	96	139
その他	59	49
営業外収益合計	514	215
営業外費用		
支払利息	134	144
社債利息	4	3
持分法による投資損失	—	45
支払手数料	130	107
その他	10	24
営業外費用合計	280	326
経常利益	2,992	2,622
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169
投資有価証券売却益	—	83
投資有価証券受贈益	45	—
特別利益合計	45	252
特別損失		
減損損失	29	10
事業整理損	48	—
支払補償金	14	—
特別損失合計	92	10
税金等調整前中間純利益	2,945	2,864
法人税、住民税及び事業税	680	821
法人税等調整額	△3,447	△379
法人税等合計	△2,766	441
中間純利益	5,712	2,422
親会社株主に帰属する中間純利益	5,712	2,422

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	5,712	2,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	469
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	△32	△50
その他の包括利益合計	△7	426
中間包括利益	5,705	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,705	2,849
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,945	2,864
減価償却費	599	675
顧客関連資産償却費	11	11
のれん償却額	6	6
投資有価証券受贈益	△45	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△169
持分法による投資損益(△は益)	△345	45
事業整理損	48	—
減損損失	29	10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△13	△26
支払利息及び社債利息	139	148
売上債権の増減額(△は増加)	△22	665
未収入金の増減額(△は増加)	△16	△45
前払費用の増減額(△は増加)	3	123
立替金の増減額(△は増加)	△539	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	△158
未払金の増減額(△は減少)	△469	△335
未払費用の増減額(△は減少)	108	44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274	△250
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4	18
契約負債の増減額(△は減少)	△35	209
その他	△62	215
小計	2,051	3,868
利息及び配当金の受取額	13	26
利息の支払額	△141	△149
法人税等の支払額	△981	△170
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	945	3,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△8,023
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△3,423
投資有価証券の売却による収入	—	106
敷金及び保証金の差入による支出	△1,302	△369
敷金及び保証金の回収による収入	548	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495	—
その他	△287	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△10,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38	—
長期借入れによる収入	1,500	3,348
長期借入金の返済による支出	△3,674	△2,487
社債の償還による支出	△243	△217
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	643
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,054	△6,400
現金及び現金同等物の期首残高	32,661	32,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,606	25,668

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったリリカラ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、リリカラ株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間より、株式会社ノバレーゼの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(1) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前中間連結会計期間におけるリリカラ株式会社の持分法適用関連会社化について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん相当額が345百万円増加しております。この結果、比較情報における投資有価証券及び持分法による投資利益がそれぞれ345百万円増加しております。

(2) 暫定的な会計処理の実施

当中間連結会計期間より、株式会社ノバレーゼの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、従来より「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」を追加しております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「リリカラ事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、記載を省略しております。

また、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」において資産の金額が20,288百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称

リリカラ株式会社

事業内容

壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行うインテリア事業、並びにオフィス空間及び施設のインテリア設計・施工、プロジェクト管理、家具、間仕切、事務用品等の提案・販売、不動産売買・賃貸の仲介業務を行うスペースソリューション事業、買取再販や開発、収益物件の保有などを行う不動産関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社とリリカラ株式会社との間におけるフレキシブルスペース事業及びホテル・宿泊研修事業のシナジー創出をはじめとした両社の中長期的な企業価値の向上のため、リリカラ株式会社を当社の連結子会社とすることを目的として、公開買付けを実施いたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	26.64%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.37%
取得後の議決権比率	53.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	2,133百万円
追加取得に伴い支出した金額	2,111百万円
取得原価	4,244百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
169百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 110百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

104百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。